

太平洋戦争とオーストラリア先住民：NT を中心として

鎌 田 真 弓

1. ダーウィン爆撃

オーストラリア北部準州（Northern Territory：NT）の州都ダーウィンは、カカドゥ国立公園を訪れる観光客以外には、日本人にはあまり馴染みのない街である。ここにはかつて 100 人を超える日本人が住んでいた。街の中心街には日本人が経営する写真館があり、日本人クラブは真珠貝採取の潜水夫や船員で賑わっていたが、今はその痕跡もない。街の中心街からそう遠くはない公園の一画にある日本人墓地が、その名残をとどめるだけである。太平洋戦争の足音とともに日本人潜水夫や漁師は姿を消し、戦争勃発と同時にダーウィン在住の日本人はオーストラリア南部の強制収容所に送られた。

一方、1942 年 2 月 19 日の日本軍によるダーウィン爆撃¹は、街のいたるところで記憶されている。街の中心街にあるショッピングモールにはダーウィン爆撃の詳細を記した碑が建てられ、ダーウィン市庁舎や建国 200 周年公園（アンザック・デイの追悼式およびダーウィン爆撃の追悼式が行われる）の入り口にはダーウィン爆撃で死亡した市民の名前が刻まれた碑版が埋め込まれている。爆撃によって 9 名の死者²を出した郵便局の壁は、郵便局跡に建てられた準州議事堂の 1 階にある図書館入り口に埋め込まれているし、議事堂裏にはダーウィン湾を望む「生存者の展望台（Survivors' Lookout）」が建設され、ダーウィン爆撃の様子を説明するパネルが並べられている。軍事博物館のみならず航空機博物館でも、ダーウィン爆撃を解説するビデオが 1 日中放映されて、来館者を迎えている。

かつて「ダーウィンの歴史」といえば、街に壊滅的打撃を与えた 1974 年のサイクロン・トレシーであったが、近年「ダーウィン爆撃」がダーウィンの歴史の最も重要な事件として再発見された感がある。最初の爆撃があった 2 月 19 日には毎年、ダーウィン防衛にあたった退役軍人とその家族が全国から集まり、NT 主席大臣（Chief Minister）やダーウィン市長や連邦退役軍人担当大臣、現役の軍人、地元の高校生も出席して、追悼式典が開かれている。追悼式典の半ば、最初の爆撃があった 9 時 58 分には黙祷が行われる。2007 年の式典には 3,000 人が出席し、うち 1,000 人は課外授業の一環として参加した高校生だったという³。

ダーウィン爆撃の公的記憶は、連邦政府主導で行われた太平洋戦争 50 周年、連邦結成 100 周年（2001 年）および太平洋戦争 60 周年の記念行事を機として再構築されてきたが、昨今のオーストラリア社会の歴史ブームや「アンザック精神」の再認識の風潮と連動しているといえる。特にダーウィン市は、ダーウィンの歴史創りに熱心で、上記の追悼式典を主催し、様々なパンフレットや DVD を配布している。パンフレットには、「ダーウィン爆撃：オーストラリアの歴史の一コマ」「ダーウィン防衛の英雄たち」「攻撃にさらされたオーストラリア」などなどのドラマチックなフレーズが並ぶ。2006 年の追悼式典に向けての NT 主席大臣のキャッチフレーズは、「爆撃はされたが征服はされなかった（Bombed but not conquered）」というものであった⁴。

さらにダーウィン市は、ダーウィン爆撃を市の歴史観光の中核において、観光産業を推進しようとしているようである。戦時中に使われたダーウィン港近くの地下の燃料タンクが整備されて、観光客に開放されているし、観光パンフレットを見ると「ダーウィンの第二次大戦史跡ツアー」が宣伝されている。北部準州政府は2008年度に「第二次世界大戦博物館」の建設に着手することを公表し、観光産業の発展に寄与するであろうと発表した⁵。

ここで考えてみる必要があるのは、ダーウィン市やNT政府が推奨するような「私たちのダーウィンの歴史」の「私たち」とは誰か、また、どのような「歴史」を語り継ぐのか、ということである。戦前のダーウィンは、様々な出自のアジア人が多数を占める他民族社会を形成していたが、その大半は戦後ダーウィンに戻ってはいない。つまり、現在のオーストラリアの「私たち」の視点からは、かつてそこに住み戦争体験を共有した大半の人々の視点が抜け落ちているのではないか、という疑問である。

空爆を受けたのはダーウィンだけでなく、ブルームやタウンズビル、ポートヘッドランドなども空爆を受けており、オーストラリア北部への空爆は97回を数える。そのうちダーウィンへの空爆は、1942年2月19日から翌年11月までの1年半の間に64回と最多である（Lockwood 2005: x）。ブルームは1942年に4回と回数は多くはないが、蘭領インドネシアからのオランダ人避難民を乗せた飛行機が爆撃を受け多くの死者を出した。その残骸はまだ海岸に残り、またその追悼碑も近くの公園に建立されているが、「ブルームの歴史」（Barton 2000）の中の第二次大戦は、ダーウィンのような大きな扱いはない。

ダーウィン市のウェブサイトの「ダーウィンの歴史」⁶は、以下のように記されている。ダーウィンは1869年に設立され、1911年にダーウィンと改名されるまでは、パーマストンと呼ばれていた。1839年にビーグル号によって発見された湾は、ストーク船長がかつてビーグル号に乗船していた英国の進化論者チャールズ・ダーウィンの名をとって命名した。ダーウィンの発展は、1871年にパイン・クリーク近くで金鉱が発見されて加速された。この記述の後には、ダーウィンは、第二次大戦期に敵によって攻撃された最初の場所である、と続き、ダーウィン爆撃が説明されている。そこには、中国人を中心としたアジア系が多数であった頃のダーウィンの歴史は記述されていない。

1911年（NTは南オーストラリア州から連邦政府の管轄へと委譲された）のダーウィンの人口は1,387人、うちヨーロッパ人が374人、中国人が442人、アボリジニが305人で、ヨーロッパ系の住民は少数派であった（Ganter 2006: 123）。1930年代になってもアボリジニを除くダーウィンの人口は約1,500人、アジア人の船員や漁師はダーウィンの街への上陸が制限されていたものの、130人の日本人と103人のマレー人が街で働いており、アジア系が多数を占めていた。戦争の足音が聞こえ始めた1930年代後半になって、北部オーストラリアの防衛のためのインフラ整備が始まり、急激に白人労働者が流入し始めた。1941年のダーウィンの人口は、アボリジニを除いて5,500人ほどに成長していた。それでも、メインストリートのキャバナー通りは中国人街として賑わっていた。

太平洋戦争の勃発とともに市民の疎開が始まり、1942年2月、ダーウィンの行政府は南のアリスプリングスへと移動して、ダーウィンには軍政が敷かれた。ダーウィンは蘭領インドネシア防衛の後方基地として、また、同年2月には蘭領インドネシアとチモールが日本軍に占領されてからは、ニューギニア島での戦闘の後方基地としての役割を担うことになった。1942年にダーウィンに駐留していた豪・米兵は36,000人、1944年には6万人以上の豪・米兵が駐留し

ていた。

終戦後、南部に強制収容されていた日本人はほとんど日本に帰還し、ダーウィンの日本人クラブは姿を消した。ブルームやダーウィンで実業家として活躍した村上安吉の息子ジョーは（安吉は収容所で亡くなった）、戦後母とともにダーウィンに戻ったが、後に日本に定住している。戦後のオーストラリアでの日本人の生活は、決して楽なものではなかったようである（ジョーンズ 2003: 186-191）。また、軍政下にあったダーウィンは荒廃し、かつてのような中華街が再建されることもなかった。現在のダーウィン市の人口は約7万人、ダーウィン沖での石油の採掘の開始に伴ってダーウィン経済は好況で、オーストラリア南部からの人口移動も大きく、街中は建設ブームにある。アジア系やアボリジニも多く、オーストラリアの他の街と比べても多様なエスニック・グループの混在がより顕著である。しかし、今日のダーウィンの多文化・多民族性は、戦前の他民族社会を基盤として成長してきたわけではない。

さらに、かつてオーストラリア北部の人口比で最も大きかったのは、オーストラリア先住民アボリジニである。厳しい自然条件によってオーストラリア北部は白人の入植が遅れ、アボリジニは季節風によってナマコ漁にやってくる「マカッサン」⁷と長く交流を持っていた。しかし、英国による植民地化とオーストラリア連邦の白豪政策によって、その交流は断ち切られることになった。20世紀に入ってからも、日本人を含む真珠貝産業のアジア人との接触を保ったが、その接触はNT、西オーストラリア、クインズランド州政府の監視の下に置かれていた。

1931年にNT政府が把握していたNT内のアボリジニ人口は15,482人、ダーウィンでの人口は3,474人である⁸。20世紀に入って、オーストラリア北部の遠隔地には、キリスト教の様々な教派によるミッションが建設され、またNT政府が管轄する宿所（compound）や居留区や保留地があり、アボリジニの生活は厳しく管理されていた。アボリジニと非アボリジニとの接触は制限されて、アボリジニを雇用する場合は、政府の許可を必要とした。

平成19—21年度科学研究補助金による共同研究「戦争、市民、ネイション：オーストラリア、インドネシア、日本を繋ぐ太平洋戦争の記憶」は、近代以前から様々な民族の交易が行われていたアラフラ海周辺の住民の生活が、日本軍の攻撃によってどのように断絶し、戦後どのように復興した（あるいはしなかった）のか、また、戦前の日本人との接触や日本軍の攻撃／占領が、どのような集団的記憶を形成しているのかを考察することを目的としている。

英国によるオーストラリアの植民地化は、オーストラリア北部をアラフラ海周辺地域の経済圏から切り取る過程であった。しかし、その地域は、厳しい自然条件によって植民が進まず、オーストラリア南東部にあるオーストラリアの「中心」からの管理も進まなかった。第二次大戦は、パプアとニューギニアを含むオーストラリア北部が本土防衛にとって死活問題であり、それまでオーストラリア北部を意識してこなかった大半のオーストラリア人にオーストラリア北部の存在を認識させる出来事となった。大戦中にアデレードとダーウィンと繋ぐスチュアート・ハイウェイと、クインズランド州の内陸の都市マウントアイザとスチュアート・ハイウェイを繋ぐバークレイ・ハイウェイの整備が急ピッチで進み、さらには航空機の発達によって、オーストラリア北部が陸と空の道でオーストラリアの版図に組み込まれていった。いかに言えば、アラフラ海周辺の海の繋がりは、第二次大戦によって完全に分断されることになったともいえる。

上記のような研究関心にに基づき、本稿ではまず、太平洋戦争がオーストラリア北部の先住民にどのような影響を与えたのかを考察する。

2. 日本人とアボリジニ

アラフラ海周辺の北部オーストラリアは、NT（連邦政府管轄）、クインズランド州、西オーストラリア州にまたがっており、先住民の管理や部外者との接触の制限も州によって異なっていた。対先住民政策は、1967年の国民投票で憲法が改正されるまでは州議会が立法権を持ち、州政府の管轄にあったからである。オーストラリアの真珠貝産業は、ダーウィン、西オーストラリア州のブルーム、クインズランド州の木曜島で栄え、潜水夫やテンダー（命綱持ち）は日本人が支配的で、1928年にトレス海峡でダイバーの免許を持つ者の99%は日本人であったという（永田 2002: 29）。アボリジニやトレス諸島民も真珠貝採取産業で働いていたが、その雇用は政府の許可を必要としていた。

1930年代の日本人によるアラフラ海出漁は、特にNT政府を警戒させた⁹。アーネムランド沖で操業する日本船は、1931年には2隻だったのが、ピーク時の1937年には175隻に増えていた（Ganter 2006: 113）。日本漁船に日本海軍のスパイが混ざっているとのうわさもあり、NT政府は1934年にパトロール船ララキア号を購入し、ホルタインを船長に任命して沿岸警備にあたらせた¹⁰。

さらに、海岸沿いに点在するミッションも、日本人船員や漁師が、真水や薪だけでなく、アボリジニ女性を求めてアボリジニに近づきアボリジニ社会を危機にさらしている、との意見書を出していた。1931年にはトリチェリ湾で3人が、1932年の6月にはポートキーツで3人が、1932年の9月にはカレドン湾で5人の日本人漁師¹¹が、アボリジニに殺害されるという事件も起こっている。NT政府は、日本船が着岸できる場所を指定し、それ以外の場所での日本人船員の上陸を禁止しようとした。メルビル島とゴルバーン島のミッションは、沖合の船にカヌーでアボリジニ女性を連れて行き宿泊させているとして、NT政府に対して対処するよう再三要請をし、時折日本漁船に警察の捜索が入った。真珠貝採取やナマコ漁には、日本人だけではなくマレー人（フィリピン人なども含む東南アジアの人々という意で使われていた）やチモール人など様々なアジア人が乗船していたが、「日本人」として総称され敵視されてきた、とオリバーは指摘している（Oliver 2006: 41-42）。

2007年8月にブルームとダーウィンで筆者が行った調査では、アボリジニと日本人の関係には両地域で大きな差異があり、特にアーネムランドのアボリジニは日本人に対する敵愾心が強かったような印象を受けた。日本人と地元アボリジニの接触の歴史や、NTおよび西オーストラリア政府の政策に関しては、今後の研究課題としたい。

3. 先住民の動員

第二次大戦に対する先住民の動員は、1) 従軍兵士として、2) 非正規の軍人として、3) インフラ整備や駐留軍の宿营地関連施設での労働者として、の3つに分類することができる。北部オーストラリアが軍政となったことによって、その地域のアボリジニ行政（移動や労働の許可、賃金の決定など）も軍の管轄となった。

ホール（Robert A. Hall）は、オーストラリア先住民の戦争参加に注目した最初の研究者であろう。1980年代、先住民の権利要求の高まりとともに、戦争中に豪軍に雇用された先住民が、当時十分な賃金が支払われなかったとして、国防省に対して不足分を請求するケースが相次いだ。当時現役の軍人だったホールは、個々の請求が妥当であるかどうか検証するよう任命され

た。報告書（Department of Defence 1985）をまとめたホールは、調査結果をもとにして博士論文（Hall 1987）として提出し、その後 *The Black Diggers* や *Fighters from the Fringe: Aborigines and Torres Strait Islanders Recall the Second World War* を発表している。

また、戦時中の豪軍によるアボリジニの雇用による戦後のアボリジニ社会への影響に関する調査には、シドニー大学の文化人類学者バートン夫妻による *End of an Era: Aboriginal Labour in the Northern Territory* (Berndt and Berndt 1987) がある。夫妻は、シドニーに事務所のあるオーストラリア投資会社 AIA (Australian Investment Agency: 'Vesteys' として知られる英国の大牧場経営企業) の委嘱を受けて、1944 年から 1946 年にかけて、NT の大牧場と軍関係の施設でのアボリジニの雇用状況を調査した。当時は、NT における駐留軍用の食肉の需要が急増したのにもかかわらず、軍によるアボリジニの雇用によって、大牧場での労働者不足が深刻となっていたために、軍の雇用下にあるアボリジニや 'bush' のアボリジニ（政府の管理下でないアボリジニ）の雇用を図るため、アボリジニの雇用状況の調査が依頼された。バートン夫妻は、NT 政府と AIA に調査報告書を提出したが、AIA が経営する農場でのアボリジニの雇用状況が劣悪であったこと、また、それと比べて軍の雇用条件が良いことなどを明らかにしたために、AIA の不興を買い、報告書が公開されることはなかったのである。調査後 40 年を経て、アボリジニをめぐる環境も大きく変化し、当時の調査結果をもとに出版されたのが、上記の本である。

以下、既刊の研究をもとに北部オーストラリアの先住民の動員の諸相とアボリジニ社会への影響を整理してみたい。

3-1. 志願兵および非正規軍人としての動員

戦争の足音が聞こえ始めた 1938 年にオーストラリア陸軍は志願兵の募集を始め、1939 年には 80,000 人を数えた。同じ時期に、オーストラリア・アボリジニ連盟 (Australian Aborigines' League) などのアボリジニの権利向上のために活動を行っていた団体は、アボリジニの市民権の承認を求めて「アボリジニ部隊」の創設を提案した。しかしながら、オーストラリア政府や軍隊組織は、アボリジニの入隊には否定的であった。オーストラリア陸軍は「十分にヨーロッパ系の出自と認められる者」のみの入隊を認めるとしていたし、空軍は「純粋なヨーロッパ系」のみの入隊を認めており、1940 年軍事委員会は「純血のアボリジニの入隊を認めない」という決定を下した。ただし、こうした決定が地方の志願兵の受付部署で徹底されたわけではなかったし、既に入隊を認められている者に対して特に方策が講じられたわけでもなかった (Hall 1997: 14-18)。また、先住民の「保護」を目的として、先住民の就労や移動、結婚などを厳しく管理していたクィンズランド州、西オーストラリア州や NT の行政府は、その監視が及ばないところで先住民が雇用されることには否定的であった。特に、行政府が定めた賃金以外で雇用されたり、アルコールが入手できる環境で雇用されることを心配したのである。

しかしながら、戦争の拡大とともに、オーストラリアでは人材不足が深刻となり、クィンズランド州ではトレス諸島民部隊の創設が検討され、1941 年 6 月に募集が始まった。日本軍のチモール侵攻、ニューギニア上陸とともに、新兵募集には拍車がかかり、トレス諸島民だけでなく中国系やマレー系も入隊し、人口 4,000 人の島民のうち 830 人が入隊した。男手や船を失ったトレス諸島では食糧の入手すらも難しくなり、トレス諸島社会に甚大な影響を与えたとホールは指摘している (Hall 1987: 152)。しかも、入隊したトレス諸島民の給与は、白人兵士の 40% から 60% 程度に抑えられ、戦争末期にはますます低くなっていた (Hall 1997: 47)。

一方、オーストラリア北部のアボリジニで、正規にオーストラリア軍に入隊した者は少ない。オーストラリア全土で正規の軍人としての先住民の入隊者は1,500から2,000人で、非正規軍として沿岸警備にあたったアボリジニもあった (Ball 1991: 15)。中でもアボリジニの特性を活用した非正規軍が、「特別偵察部隊 (Special Reconnaissance Unit)」である。

1941年、空軍大尉として従軍していたメルボルン大学の文化人類学者トムソン (Donald Thomson)¹²は、アーネムランドのアボリジニによる偵察部隊の創設を提案した。トムソンはケープヨーク半島や、ニューギニア、アーネムランドなどでのフィールドワークの経験がある人類学者で、特にアーネムランドのイルカラの部族の長老ウォング (Wonggu) と親しく、カレドニア湾事件での日本人漁師殺害犯として終身刑となっていた3人の息子 (Natiyalma, Naaw, Ngarkaya) の釈放に尽力した。トムソンが彼らの身元保証人となって1936年に3人は釈放された (Thomson 2005: 123-125)。こうした個人的ネットワークを駆使して、1942年、3つの地域小隊、計51名のアボリジニから成る「特別偵察部隊」が創設された。

トムソンは、アボリジニ諸集団は彼らの生活の場に精通しており、狩猟によって食糧の確保に困ることはない。日本軍の上陸を察知すれば、夜の闇に紛れて小集団で行動し、敵を襲撃することが可能である。さらに、彼らには、マシンガンなどの装備や制服の支給は不要で、かえって伝統的な武器である槍と裸足での行動が、敵の不意を突くことができる、と主張した。このようなトムソンの提案は取り入れられて、指揮するトムソン以外に白人は参加せず、特別偵察隊の訓練が開始された。1943年3月には「NT海岸偵察部隊」として、1隻の船と徒歩による偵察が行われた。部隊のアボリジニには、手当として1週間に3本の煙草が支給され、米、小麦、缶詰なども定期的に支給された。しかし、日本軍の上陸はなく、前線はニューギニアに移り、当部隊は活躍することなく1943年に解散し、トムソンはニューギニア島西部での任務に赴いた (Thomson 2005: 194-229)。

一方、ヨーロッパ系オーストラリア人の正規軍として編成されたのが「北部オーストラリア監視部隊 (North Australia Observer Unit)」である。文化人類学者スタナー (W. E. H. Stanner) の指揮の下、1942年5月に豪陸軍内に隠密に結成された¹³。当初隊員は465名、後に550名から編成された部隊となった。この部隊のためにスタナーはアボリジニを雇用する権限を与えられ、59名 (うち13名の妻を含む) が雇われていた。内陸部の移動のルートや、ブッシュの中で水や食料を入手する方法など、アボリジニの知識は部隊の活動にとって不可欠な役割を果たしたとされる (Ball 1991: 13-14)。当部隊は、上記のトムソンの部隊を統合する予定であったが、トムソンの部隊と同様に、日本軍上陸の可能性が無くなったために、13ヶ月後に解散した (Vane 2000: 160)。

また、豪軍情報局員だったマレイ (Jack Murray) は、ダーウィン湾南西のコックス半島にあったデリサヴィル・アボリジニ居留区の監督官に就任し、「ブラック・ワッチ (Black Watch)」というアボリジニ55名からなる非正規部隊を組織し、沿岸に墜落した敵・味方の航空機やパイロットの捜索を行った (Department of Defence 1985: 7)。さらに、NT、西オーストラリア、クィンズランド北部地域では、海軍の乗船員や沿岸監視員、陸軍部隊の案内人などとしても、地元アボリジニが雇用されていた (*ibid.*: Annex N)。

3-2. 労働力としての豪軍による雇用

ダーウィンへの空爆直後から、ダーウィンにあった行政府は南のアリススプリングスに移動

し、豪北部には軍政が敷かれた。ダーウィンの居留区やアーネムランドやメルヴィル島のミッションに収容されていたアボリジニも、NT 南部や南部諸州の居留区に疎開させられた。北部防衛のために軍隊が駐留し、NT の人口は 10 万人に膨れ上がった。一方で、大半の白人男性は入隊していたために、NT では労働力不足が目立つようになった。原住民局 (Native Affairs Branch) でアボリジニの「保護」を担当するパトロールオフィサーも不足して、1943 年からはアボリジニの保護も軍隊が管轄することになった。

したがって、アボリジニの雇用も軍が管理することになった。原住民局は、アボリジニが突然に多額の現金を手にするのを懸念し、週 5 シリングの賃金と食料や衣類の配給とするよう陸軍と交渉した (Hall 1997: 142)。週 5 シリングというのは、1923 年に制定された「アボリジニ条例 (Aboriginals' Ordinance)」に定められたものだったからである。軍は、民間がアボリジニの労働力を必要とした場合、軍管轄の居留区に居住して配給を受けているアボリジニに対して、1 人 1 日 3 シリング 6 ペンスで貸し出していた (*ibid.*: 150) ¹⁴。

NT では、スチュアート・ハイウェイ沿いに陸軍の宿営地が設置されて、5 つのアボリジニの居留区が設置された。ハイウェイの整備や、軍の宿営地での労働力 (洗濯、調理、清掃、菜園や農園での労働など) としてアボリジニが雇用され、豪陸軍が設置したアボリジニ居留区には 800 人近くのアボリジニが暮らしていた。豪軍に雇用された場合は週 5 シリングの賃金と、食料、煙草、カミソリ、石鹸、衣類、シーツや毛布などの配給があり、南部の町の店に郵便による注文ができるクーポンも支給された。(Berndt and Berndt 1987: 158)。多くのアボリジニは週 5 シリングという賃金に満足していたわけではなかったが、平等にアボリジニの労働者本人に支払われたこと、衣食住に困ることはなく衛生状態も良かったこと、また、南部からのオーストラリア兵やアメリカ兵は、NT の牧場主のような露骨な差別をしなかったことなど、小麦粉・紅茶・砂糖とわずかな衣類の配給で慢性的な困窮状態にあった牧場での暮らしと比較すると、快適な居住環境だったとバートンもホールも指摘している (Berndt and Berndt 1978; Hall 1997)。

さらに、豪北部の沿岸地域には、飛行場やレーダーなどの空軍施設が建設されたが、その大半はアボリジニ・ミッションに建設された。オーストラリア北部は、カトリック、メソジスト派、長老会派、英国国教会、ルター派などのミッションのネットワークがあり、ミッションには船と船着き場、無線施設、給水施設、菜園などが備わり、アボリジニの労働力の確保が可能であったからである。ダーウィン爆撃が始まると、牧師の妻やアボリジニの女・子供たちは南部に疎開させたが、牧師たちはミッションに残って豪軍への協力を惜しまなかった。豪軍も、ルター派 (ドイツ系) 以外のミッションに協力を要請した。

レーダー施設や飛行場が建設されたミッションは、オーストラリア北部の沿岸部で、西オーストラリア州のロンバディナ (Lombadina)、ドライスデールリバー (Drysdale River) やカルンブル (Kalumburu)、NT のポートキーツ (Port Keats)、バサースト島 (Bathurst Island)、メルヴィル島 (Melville Island)、クローカー島 (Croker Island)、ゴルバーン島 (Goulburn Island)、ミリングンビ (Millngimbi)、イルカラ (Yirrkala)、グレート島のエメラルドリバー (Emerald River)、タインズランド州のモーニントン島 (Mornington Island)、エドワードリバー (Edward River)、アルカン (Aurukun)、ウエイパ (Weipa) などである (Hall 1997: 163)。

ミッションは、所有する船を軍に提供して物資の輸送や沿岸警備に貢献し、また、乗船員として、あるいは、物資の荷揚げや、飛行場やレーダー施設などの建設には、安いアボリジニ労働力を提供した。特に、アーネムランドは浅瀬で潮の干満の差が大きく、燃料のドラム缶など

は海に投げ込まれたものをアボリジニが泳いで荷揚げを手伝ったという。こうした作業は日本軍の偵察機に見つからないように夜間に行われることもあった(Hall 1991: 46-49)。飛行場の建設や維持などに、ブルームでは180名が、カルンプラでは100名近くが、ロンパディナでは45名、バサースト島では50名、ポートキーツでは60名、ミリンギンビでは140名、グルート島では100名、モーニントン島では60名、木曜島では130名など、多くのアボリジニが動員されている(Department of Defence 1985: Annex N)。

豪空軍に雇用されていたアボリジニには、1日(8時間)に約5シリングが支払われていたが、この賃金がアボリジニに渡ったことはほとんどなかった。例えばエメラルドリバー・ミッションには、飛行場建設費としてアボリジニの労働力に対して1,000ポンドが支払われたが、支払いはシドニーの伝導協会(Church Missionary Society)に支払われ、アボリジニにはミッションを通じて必需品が支給されたものの、現金が支払われることはなかった(Hall 1991: 50-51)。

軍事施設の建設によって、北部オーストラリアの沿岸部の人口動態にも大きな変化が起こった。中でも、主要な飛行場(トラスコット飛行場)が建設されたドライスデールリバーには、ピーク時で700人の空軍兵士と300人のアボリジニ、ミリンギンビには350人の空軍兵士と600人のアボリジニ、エメラルドリバーには250人の空軍兵士と500人のアボリジニが駐在していた(Hall 1997: 168)。こうした軍事施設は、日本軍の攻撃対象ともなって、日本軍の空襲によって、ミリンギンビではアボリジニ1人が、1943年9月27日のドライスデールリバー・ミッションへの空襲では、5人のアボリジニと牧師1人が死亡している。(Hall 1991: 46-49)。

そうした中で、アーネムランド東部のエルコ島のメソジスト派ミッションのケンティッシュ(Len Kentish)牧師の悲劇は、歴史教材としても取り上げられていて、オーストラリアでは良く知られている。1943年1月22日、ケンティッシュ牧師はアボリジニの乗船員とともに、補給物資などをエルコ島から偵察基地のあるウェッセル島に運ぶ途中であったが、日本軍の水上飛行機の攻撃に遭って船は沈没した。牧師は日本軍によってドボに連行されて、その後処刑されたという(Powell 1988: 139-140)。

3-3. 先住民社会への影響

ホールによれば、第二次大戦中に従軍した先住民は約3,000人、さらに150～200人は非正規ながら事実上従軍し、3,000人は労働者として軍に雇用されていた(Hall 1997:189)。当時アボリジニは国勢調査の対象となっていなかったため正確な数字はわからないが、戦時中の先住民人口は約76,000人、先住民人口の8%以上が、何らかのかたちで豪軍に貢献したことになる。また、オーストラリア北部のアボリジニ人口は20,000人強であったから、北部防衛におけるアボリジニの貢献度は大きく、特にトレス諸島では4,000人の島民中850人が従軍しており、総人口約700万人中55万人が従軍したオーストラリア全体の値より大きい。しかし、先住民の貢献は戦後長く認識されてこなかった。

戦争中の軍による先住民の雇用は、意図せずして行政府の保護政策の空洞化と、同化政策への転換を進めることになったとバーント夫妻や(Berndt and Berndt 1987)やロウリー(Rowley 1972)は指摘する。政策レベルでは、オーストラリア連邦政府が対アボリジニ同化政策を発表したのは1939年で、戦時体制においては具体化せず、1960年代に具体化したと説明される。しかし、南部からの人口の流入とアボリジニの移動によって外部社会との接触が始まり、戦時下での雇用によって北部遠隔地のアボリジニ社会が貨幣経済の中に組み込まれ、実生活での同化

が促進されたと考えられる。

軍の居留区で生活したアボリジニは、低賃金ではあったものの、労働に対して軍から定期的に賃金が支払われ、宿営地の売店で売られていた品物を購入することができた。例えば、牧場では入手が困難だった煙草や石鹸、菓子類もあったし、洗濯場や物干し場やアイロン、台所、洗面所を使用することができた。家具付きの部屋や医療施設へのアクセスも可能になり、また、子供達には学校が提供された (Rowley 1972: 336)。このように軍に雇用され対等に扱われていた時代を、ノスタルジックに話すアボリジニも多いという (Hall 1997: 159)。

終戦間近になると軍の宿営地は縮小され、アボリジニも元の牧場や彼らの土地へと戻り、南部に疎開していたアボリジニもミッションや居留区に戻って来た。軍の撤退とともに、行政府もダーウィンに戻り、軍に雇用されていた約1,000人のアボリジニの管理がNT先住民担当局に戻された。1945-46年のNT行政府の報告書では、NT行政府やミッションの手に戻ったアボリジニの管理に関する懸念が示されている。特に沿岸部にあったミッションでは、駐留兵が去った後は戦時中のような雇用や移動手段を維持し、資金や物資やサービスを確保することは不可能であった¹⁵。行政府は、「純血」のアボリジニがダーウィンに滞在することを規制しようとしたが、戦時中に移動を経験したアボリジニは、ミッションの船やカヌーでダーウィンとの間を頻繁に行き来するようになっていた。また、牧場に戻ったアボリジニも、過去のような待遇には満足しなかったのである (Berndt and Berndt 1987: 280-282)。

行政府や牧場主は「原住民 (natives) を甘やかした」と軍を非難したが、アボリジニに対する最適な賃金を検討せざるを得なくなっていた。1945年、原住民担当局の局長代理キャリントン (V. G. Carrington) は、牧場におけるアボリジニの雇用に関する報告書で賃金の支払いと待遇の改善を勧告し、ニューギニアから戻ったチネリー (E. W. P. Chinnery) 原住民担当局長は、政府と牧場主との会議を開催することを決定した。この会議は1947年に開催され、バートン夫妻が書いた報告書も提出されて、政府と牧場雇用主との間でアボリジニに対する賃金と住居などの生活環境に関する合意が図られたのである (Berndt and Berndt 1987: 260)。

また、軍の居留区は、アボリジニの様々な言語グループが接触する機会を拡大した。クルピニヤ (Koolpinyah) は主にティウィとミリングンビのアボリジニ、アデレードリバー (Adelaide River) はダーウィン、デイリーリバーとアデレードリバー地域のマイアリ (Miali) と呼ばれる人たち、キャサリン (Katherine) はマイアリ、レンバラंगा (Rembaranga) とデイリー川とキャサリン川上流域の人たち、マタランカ (Mataranka) はマイアリ、レンバラंगा、ローパーリバー (Roper River) 地域の人たち、そしてラリマ (Larrimah) には主にローパーリバー地域の人たちが集まっていた。しかし、メルティングポットのようになったダーウィンとは違って、軍管轄の居留区では比較的伝統的な絆が保たれていたとバートンは指摘している (Berndt and Berndt 1987: 269-270)。

さらに、軍による雇用経験は、アボリジニと南部から来た豪兵やアメリカ兵との接触をもたらした。彼らは、アボリジニに対して北部の牧場主のように暴力をふるったり、露骨な差別をすることはなく、人間的な扱いをした。特に、米軍の中の黒人兵の存在は、肌の色の違いを越えることができることを認識させた。

ロウリーは、第二次大戦が、アボリジニ社会の崩壊のプロセスを止めたという。経済的機会と正義の問題が提起されることになったからである (Rowley 1972: 237)。また、エルキンも、軍の居留区での食事が、北部のアボリジニ人口の減少を止めたと結論している (Hall 1997: 149)¹⁶。

アボリジニの最低賃金が認められ、また、市民権や土地権回復運動が始まるまでは、戦後 20 年近く待たなければならないが、バートン夫妻が「一時代の終わり (End of an Era)」と題したように、太平洋戦争は、隔絶された世界にあった北部アボリジニ社会をオーストラリア国家の枠組みの中に取り込む契機となったといえよう。

4. むすびにかえて

太平洋戦争は、北部オーストラリアをオーストラリア国家の遠隔地として、機能的にも、また国民の意識の中にも完全に組み込む契機となった。

まず第一に、真珠貝産業のように、アラフラ海周辺を通じてアジアや南洋に繋がっていた経済圏とオーストラリア北部の町との繋がりが分断された。同時に、船の行き来を通してのアジアの労働者と北部の町との繋がりも途絶えた。第二に、オーストラリア国民の大多数は大陸南部に住んでいたわけだが、国防の危機に際して始めて、国民は大陸北部やニューギニアの存在を意識し、その地域をアジアからの侵攻に備えた「前線」として認識した。一方で、蘭領インドネシアの共同防衛や、パプア・ニューギニア統治の根底にある植民地主義的な観点はオーストラリア国民の意識からは脱落していた。第三に、北部防衛のためのインフラ整備によって、陸と空でオーストラリアの南部と北部がつながり、人も物資も南から北へと移動し、ダーウィンやブルームや木曜島は「北の遠隔地」になった。第四に、遠隔地のアボリジニも動員されて、アボリジニ社会がミッションや牧場経営企業のネットワークを離れ、オーストラリア国家の枠組みの中に取り込まれることになった。

今日のダーウィンに見られるダーウィン爆撃や北部防衛の公的記憶は、国家の戦争の物語として語られる太平洋戦争的一幕として光をあてようとするものである。また、先住民の戦争協力に関するロバート・ホルの精力的な研究も、オーストラリア国家の戦争の中で、正当に評価されてこなかった先住民の貢献を顕彰しようとしたものである。つまり、ダーウィンの町の記憶や先住民の戦争体験は、国民的体験としての戦争の記憶に包摂されて再構築されている。

こうした中で、太平洋戦争や日本人との関係に関わる先住民の集団的記憶を、国民的体験から切り離して抽出することは難しい。先住民コミュニティで聞き取り調査をすることは、筆者の置かれた状況では不可能であるし、そもそも、アボリジニの場合、生存する戦争体験者は多くない。とすれば、公文書館や先住民研究所にあるオーラル・ヒストリーの中から、先住民の戦争体験や記憶を抽出し、分析するという方法をとるしかないように思う。

また、今後は、ダーウィンや、ブルームや、木曜島といった地域で太平洋戦争がどのように記憶されているのか (いないのか)、太平洋戦争によって地域の住民と日本人との接触がどう分断されたのか (されなかったのか)、その記憶に地域差があるとすればその理由は何か、調べてみたいと思っている。

註

¹ 最初の爆撃は 1942 年 2 月 19 日、36 機の零戦を含む 187 機の日本軍機が空爆を行い、243 人以上が死亡し、ダーウィン湾にある 8 隻の船が沈没し、15 隻が被害を受けた。

² 郵便局長の家族と郵便局員で、アデレードリバーの戦死者墓地に隣接したところに特別の墓地がある。

³ ダーウィン市のダーウィン爆撃の追悼式典の担当者 Ms Maxine Dowley とのインタビュー (2007 年 8 月 24 日、ダーウィン)。

⁴ *Northern Territory News*, 17 Feb. 2006.

- ⁵ Media Releases, 'An Even Better Darwin', 28 Aug. 2007, Tourism NT <http://www.tourismnt.com.au/nt/nntc/news/media_releases/mr/2007/mr_Aug28_betterdarwin.html> (2007年11月23日アクセス)。
- ⁶ ダーウィン市のウェブサイト <http://www.darwin.nt.gov.au/aboutdarwin/history/a_brief_history.htm> (2007年11月23日アクセス)。
- ⁷ アーネムランドのアボリジニ、ヨロンゴ語族の人たちによる、スラウエシ島のマカッサルからの人々の呼称であるが、マカッサル語を話す人たちだけではなく、ブギス語を話す人々や、アル諸島やチモール島の人々、船上生活をしていたサマ・バジョも含まれていた。近年オーストラリアでは、オーストラリア北部の先住民とアジア人との交流・交易に関する研究が盛んになっている。[(Ganter 2006; Stephenson 2007) などがある。]
- ⁸ The Parliament of the Commonwealth of Australia, *Report on the Administration of the Northern Territory for the Year ended 30th June, 1931*, H. J. Green, Government Printer, April 1932, Canberra, p.9.
- ⁹ ダーウィンを母港としているものもあれば、蘭領インドネシアのアル島やセレベス島から出漁しているものもあった (Oliver 2006: 56)。
- ¹⁰ 30年以上経ってホルタインはこの沿岸警備のことを書き残している (Haultain 1971)。
- ¹¹ アボリジニによるカレドン湾事件とマッコル巡査殺害事件は、(Egan 1996) に詳しい。また、ナマコ漁をしていてカレドン湾事件現場近くに居合わせたフレッド・グレイに関しては (Cole 1984) を参照。
- ¹² 当時のオーストラリアの人類学の権威であったシドニー大学のエルキン (A. Elkin) と対立しており、エルキンが主張するアボリジニの同化政策に反対し、特にアーネムランドは白人社会からの完全な遮断を必要とする主張していた。
- ¹³ 機動性を持つために騎馬隊として編成された。司令部はキャサリンにおかれ、カーペンタリア湾西部アーネムランドのローパー川地域の A 部隊、ウインダム地域の B 部隊、カーペンタリア湾奥の C 部隊の 3 つの部隊を持った。
- ¹⁴ 当時陸軍の本土防衛部隊の最下位の給料が 1 ヶ月 8 ポンド、つまり週 2 ポンド (40 シリング) であった。
- ¹⁵ The Parliament of the Commonwealth of Australia, *Report on the Administration of the Northern Territory, Year 1945-46*, Commonwealth Government Printer, 1947, p.26.
- ¹⁶ バートン夫妻の調査を見ても、NT や西オーストラリア州の大牧場でのアボリジニの生活と軍のセツルメントの生活は雲泥の差である。バートン夫妻の調査では、大牧場に雇用されていたアボリジニは死産も多く、人口が減少していた。軍のセツルメントでは、1日3回の食事が提供されたし、子供達の栄養は特に気をつけており、子供達には牛乳が支給された (Berndt and Berndt 1987)。

参考文献

- Ball, Desmond (ed.), *Aborigines in the Defence of Australia*, ANU Press, Canberra, 1991.
- Barton, Val, *General History of Broome*, Broome Historical Society, Broome, 2000.
- Berndt, Ronald M. and Catherine Berndt, *End of an Era: Aboriginal Labour in the Northern Territory*, Australian Institute of Aboriginal Studies, Canberra, 1987.
- Cole, Keith, *Fred Gray of Umbakumba: The Story of Frederick Harold Gray, the founder of the Umbakumba Aboriginal Settlement of Groote Eylandt*, Keith Cole Publications, Bendigo, 1984.
- Defence, Department of (Commonwealth), *Report: Employment of Aborigines and Torres Strait Islanders by the Defence Force During the Second World War*, September 1985.
- Egan, Ted, *Justice All Their Own: The Caledon Bay and Woodah Island Killings 1932-1933*, Melbourne University Press, Carlton South, 1996.
- Ganter, Regina, *Mixed Relations: Asian-Aboriginal Contact in North Australia*, University of Western Australia Press, Crawley, 2006.
- Hall, Robert A., *The Relationship between Aborigines, Islanders and Armed Forces in the Second World War*, Ph.D. Thesis submitted to Defence Force Academy, University of New South Wales, Canberra, 1987.
- _____, 'Aborigines and Torres Strait Islanders in the Second World War' in Ball (ed.), *Aborigines in the Defence of Australia*, ANU Press, Canberra, 1991, pp.32-63.
- _____, *Fighters from the Fringe: Aborigines and Torres Strait Islanders Recall the Second World War*, Aboriginal Studies Press, Canberra, 1995.
- _____, *The Black Diggers*, Aboriginal Studies Press, Canberra, 1997.

- Haultain, C. T. G., *Watch off Arnhem Land*, A Roebuck Book, Canberra, 1971.
- Lockwood, Douglas, *Australia under Attack: the Bombing of Darwin - 1942*, New Holland Publishers, Sydney, 2005.
- Oliver, Pam, *Empty North: The Japanese Presence and Australian Reactions 1860s to 1942*, Charles Darwin University Press, Darwin 2006.
- Powell, Alan, *The Shadow's Edge: Australia's North War*, Melbourne University Press, Carlton, 1988.
- Rowley, C. D., *The Destruction of Aboriginal Society*, Penguin Books, Middlesex, 1972.
- Stephenson, Peta, *The Outsiders Within: Telling Australia's Indigenous-Asian Story*, UNSW Press, Sydney, 2007.
- Thomson, Donald, *Donald Thomson in Arnhem Land*, The Miegunyah Press, Carlton (Paperback edition), 2005.
- Vane, Amoury, *North Australia Observer Unit: Unit History of an Army Surveillance Regiment*, Australian Military History Publications, Loftus, 2000.
- ジョーンズ、ノリーン（北條正司・白旗佐紀枝・管紀子訳）『第二の故郷—豪州に渡った日本人先駆者たちの物語』創風社出版、2003年。
- 永田由利子『オーストラリア日系人強制収容の記録』高文研、2002年。

付記

本稿は、平成19年度科学研究費補助金基盤研究(C)「戦争、市民、ネイション：オーストラリア、インドネシア、日本を繋ぐ太平洋戦争の記憶」（課題番号：19510263）の研究成果の一部である。